

事務事業名 遠距離通学補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：584

施 策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-41-479
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園園児・筑紫野市立小中学校児童・生徒			・通学距離が、柚須原、香園、本道寺、山家1区、山家2区、平等寺、山口の一部の園児・児童・生徒へバス定期通学費を助成する。 ・山家幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒は、バス定期通学費の全額を補助。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の負担軽減を図り、もって義務教育及び就学前教育の円滑な運営に資する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
遠距離通学を認定している児童・生徒等の割合		%	100	100	100	100			100
5．コスト									
事業費		計	千円	65	81	119	186		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	65	81	119	186		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	838	863	921	186			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		遠距離通学対象者に対して、認定している児童・生徒の割合は100%を継続することができている。 なお、対象地域の児童・生徒等の人数はほぼ横ばいとなっている。 （令和3年度：2人、令和4年度：3人、令和5年度：2人）							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
幼稚園・小学校の通学距離が片道4Km以上の地区、中学校の通学距離が片道6km以上の地区の園児・児童・生徒へ交通費を助成することとしている。（普通地方交付税基準財政需用額算定）				通学に伴う保護者の経済的負担の軽減と、小学校の統廃合に伴う児童の通学上の安全確保のための支援要請がある。					